

第3期 定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2019年5月1日から2020年4月30日まで)

株式会社ビジョナリーホールディングス

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.visionaryholdings.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様  
に提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2019年5月1日)  
(至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	10,795	1,719,602	80,466	△4	1,810,860
当期変動額					
新株の発行	2,799,563	2,663,402			5,462,965
資本金から剰余金への振替	△2,711,606	2,711,606			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,166,075		△1,166,075
自己株式の消却		△1,150,000		1,150,000	-
自己株式の取得				△308,699	△308,699
自己株式の処分		△44		411	367
合併による自己株式の増加				△1,150,000	△1,150,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65,087			65,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,957	4,290,051	△1,166,075	△308,287	2,903,645
当期末残高	98,752	6,009,653	△1,085,608	△308,292	4,714,505

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,181	△168,750	△167,568	351,805	—	1,995,097
当期変動額						
新株の発行						5,462,965
資本金から剰余金 への振替						—
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)						△1,166,075
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△308,699
自己株式の処分						367
合併による自己株 式の増加						△1,150,000
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動						65,087
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△3,967	120,566	116,598	92,120	386,475	595,195
当期変動額合計	△3,967	120,566	116,598	92,120	386,475	3,498,840
当期末残高	△2,785	△48,184	△50,969	443,926	386,475	5,493,938

## 【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数            8社

連結子会社の名称

株式会社メガネスーパー

株式会社メガネハウス

株式会社関西アイケアプラットフォーム

株式会社みちのくアイケアプラットフォーム

株式会社Enhanlabo

株式会社VisionWedge

株式会社VISIONIZE

株式会社SENSEAID

2019年12月13日付でアイケアソリューション分割準備株式会社（2020年2月18日に株式会社SENSEAIDへ商号変更）を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に係る事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

商 品 …………… 総平均法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く） …………… ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） …………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金 …………… 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の関連損失見込額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る負債の会計処理の方法 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌期から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異は、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ② 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっております。
- ③ のれんの償却方法及び償却期間 …………… 投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

## 5. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は7,594千円であります。

## 6. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、退去等が予定されていなかった一部の店舗等については、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。当連結会計年度において、店舗の出退店等による新たな情報の入手に伴い、賃借資産の使用期限及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を流動負債に2,552千円、固定負債に194,856千円（いずれも「その他」として表示）計上しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## 7. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当連結会計年度において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積り等を要する会計処理に際して、新型コロナウイルスの当社グループへの影響が、翌連結会計年度の一定期間まで継続するものと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づき見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職金規定の制定)

当社は、2020年4月6日開催の取締役会において、従業員の退職給付に備えて退職金規定の制定を決議いたしました。当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費

用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度に販売費および一般管理費として退職給付費用を10,612千円計上しております。

#### (譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、当社の代表取締役1名及び取締役1名に対して持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主の皆様と価値共有を進めることを目的として、2018年7月24日開催の定時株主総会において譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年12月に新株を発行しております。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は従業員への福利厚生制度の充実化と当社の企業価値向上を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを2019年12月25日より導入しております。

##### (1) 取引の概要

当社が株式会社ビジョナリーホールディングス持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を、予め定める取得期間内に取得します。当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭を分配し、株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対し一括して弁財するため、従業員の追加的な負担はありません。

信託期間： 2019年12月25日～2023年10月31日まで

##### (2) 信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該株式の当連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、194,460千円、383,900株です。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 196,650千円



## 8. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建	物	70,798千円	
構	築	物	5,830千円
土	地	474,341千円	

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	2,000,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	400,996千円
長期借入金	2,694,786千円

上記の担保のほか、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている商品券発行の保全に係る横浜地方法務局小田原支局への供託金13,000千円があります。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,260,577千円

### (3) 財務制限条項

当社グループのタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の借入人に対する通知により、直ちに、借入金等を返済する義務を負っております。

#### ①2018年2月26日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高3,072,276千円）

a. 借入人（株式会社メガネスーパー）は、2018年4月期以降（2018年4月期を含む。）、各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表及び親会社である株式会社ビジョナリーホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額を前期（直前の決算期）比75%以上に維持する。

株式会社メガネスーパーは当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関と建設的な協議をしていることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

b. 借入人（株式会社メガネスーパー）は、2018年4月期以降（2018年4月期を含む。）の各決算期末における親会社である株式会社ビジョナリーホールディングスの連結ベースでの営業損益又は経常損益のいずれか一つでも赤字となった場合、その翌決算期末における株式会社ビジョナリーホールディングスの連結ベースでの営業損益及び経常損益の全てを赤字にしないこと。

#### ②2018年2月26日付コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高2,000,000千円）

a. 借入人（株式会社メガネスーパー）は、2018年4月期以降（2018年4月期を含む。）、各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表及び親会社である

株式会社ビジョナリーホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額を前期(直前の決算期)比75%以上に維持する。

株式会社メガネスーパーは当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関と建設的な協議をしていることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

- b. 借入人(株式会社メガネスーパー)は、2018年4月期以降(2018年4月期を含む。)の各決算期末における親会社である株式会社ビジョナリーホールディングスの連結ベースでの営業損益又は経常損益のいずれか一つでも赤字となった場合、その翌決算期末における株式会社ビジョナリーホールディングスの連結ベースでの営業損益及び経常損益の全てを赤字にしないこと。
- ③2018年3月30日付相対型コミットメントライン契約(当連結会計年度末の借入金残高700,000千円)
- a. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額を、前年同期比75%以上に維持する。
  - b. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。
- ④2019年11月27日付特殊当座借越契約(当連結会計年度末の借入金残高はありません。)
- a. 借入人(株式会社メガネスーパー)は、本契約締結日以降の決算期におけるインタレストカバレッジレシオ1超を維持する。インタレストカバレッジレシオとは、金利等の負担能力を示す指標のことをいい、最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により以下の算式で算出されるものをいう。  
(営業利益+受取利息) / 支払利息
  - b. 借入人(株式会社メガネスーパー)は、本契約締結日以降の決算期において2期連続当期赤字としない。2期連続当期赤字とは、最終の決算期およびその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとする。
  - c. 借入人(株式会社メガネスーパー)は、本契約締結日以降の決算期において、債務超過を回避する。債務超過とは、最新の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいう。
- ⑤2019年6月14日付コミット型タームローン契約及びコミットメントライン契約(当連結会計年度末の借入金残高はありません。)

- a. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年4月末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部合計金額の75%以上に相当する額、又は直近の事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する額のうち、いずれか高い方の額以上に維持すること。
- b. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。
- c. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。

## 9. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において保有する店舗設備及び売却予定資産等について、将来の回収可能価額を検討した結果、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗設備	青森県（1店舗）	建物等	2,846千円
	茨城県（1店舗）	構築物等	2,138千円
	埼玉県（3店舗）	建物等	4,239千円
	千葉県（2店舗）	建物等	2,073千円
	東京都（14店舗）	建物等	61,621千円
	神奈川県（7店舗）	建物等	10,719千円
	新潟県（1店舗）	建物等	1,738千円
	長野県（1店舗）	建物等	334千円
	山梨県（1店舗）	建物等	996千円
	静岡県（2店舗）	建物等	2,456千円
	愛知県（3店舗）	建物等	6,288千円
	大阪府（6店舗）	建物等	37,840千円
	広島県（1店舗）	建物等	2,287千円
	香川県（1店舗）	建物等	3,910千円
	福岡県（3店舗）	建物等	964千円
	熊本県（1店舗）	建物	2,469千円
	沖縄県（1店舗）	建物等	19,213千円
	閉鎖決定店舗 計		162,140千円

用途	場所	種類	金額 (千円)
店舗設備	北海道 (1店舗)	工具器具備品	98千円
	宮城県 (3店舗)	建物等	7,980千円
	埼玉県 (3店舗)	建物等	3,033千円
	千葉県 (2店舗)	建物等	1,717千円
	東京都 (4店舗)	建物等	36,245千円
	神奈川県 (6店舗)	建物等	32,502千円
	静岡県 (2店舗)	建物等	26,567千円
	大阪府 (1店舗)	建物等	1,910千円
	広島県 (1店舗)	建物等	4,617千円
	山口県 (1店舗)	建物等	6,166千円
	愛媛県 (1店舗)	建物等	398千円
	福岡県 (2店舗)	建物等	16,139千円
	熊本県 (2店舗)	建物等	3,244千円
	鹿児島県 (2店舗)	建物等	16,598千円
	沖縄県 (1店舗)	建物等	7,017千円
継続損失店舗 計			164,239千円
店舗設備 計			326,379千円
売却予定資産等	神奈川県	土地	35,016千円
		建物等	15,433千円
合計			376,829千円

#### 店舗設備

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。閉鎖の意思決定をした店舗および営業活動による損益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため零として評価しております。

#### 売却予定資産等

売却予定資産や賃貸物件については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。売却予定資産については、売却が決定されたため、帳簿価額を売却価額である回収可能価額まで減損し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しました。

## 10. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項  
普通株式 37,205,415株
- (2) 配当に関する事項
  - ① 配当金支払額  
該当事項はありません。
  - ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類  
普通株式 603,300株

## 11. 金融商品に関する注記

### [1] 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク  
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金、未収入金の一部は、預託先の信用リスクに晒されております。  
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。  
法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。  
借入金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
  - ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金、未収入

金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業債務等について、財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

[2]金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,420,833	5,420,833	—
(2)売掛金	1,198,400	1,198,400	—
(3)未収入金	97,302	97,302	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	25,338	25,338	—
資産計	6,741,874	6,741,874	—
(1)支払手形及び買掛金	1,766,556	1,766,556	—
(2)短期借入金	2,800,000	2,800,000	—
(3)1年以内返済予定の 長期借入金	554,436	554,436	—
(4)未払金	534,095	534,095	—
(5)未払費用	430,479	430,479	—
(6)未払法人税等	180,351	180,351	—
(7)長期借入金	3,290,869	3,290,869	—
負債計	9,556,789	9,556,789	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資有価証券については、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、



当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金 (※1)	2,722,452
出資金 (※2)	4,540

※1 敷金及び保証金は、返還予定時期を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,420,833	—	—	—
売掛金	1,198,400	—	—	—
未収入金	96,464	—	—	—
合計	6,715,698	—	—	—

(注4) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	2,800,000	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	554,436	—	—	—	—
長期借入金	—	558,760	2,404,405	273,681	35,496
合計	3,354,436	558,760	2,404,405	273,681	35,496

## 12. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

### (1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、神奈川県小田原市において売却予定の土地及び東京都中野区において賃貸用の不動産を保有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
94,752	88,036

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

### 2. 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

## 13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 127円56銭

(2) 1株当たり当期純利益 △43円83

(注) 1. 2019年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を計算しております。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 14. 重要な後発事象に関する注記

(コミットメントライン契約締結)

当社は、2020年6月26日付の取締役会において、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約を締結いたしました。

## 1. 目的

今後の事業成長における資金需要への対応、並びに持続的成長に向けた財務基盤の安定性向上のために、引き続き機動的、安定的かつ効率的に資金調達手段を確保することを目的としております。

## 2. コミットメントラインの概要

- (1) 組成金融機関 株式会社三井住友銀行
- (2) 組成金額 20 億円
- (3) 契約締結日 2020 年 6 月 30 日
- (4) コミット期間 2020 年 6 月 30 日～2021 年 8 月 31 日
- (5) 担保・保証 無担保・無保証
- (6) 参加金融機関 株式会社三井住友銀行、株式会社東京スター銀行、三井住友信託銀行株式会社

## 15. その他の注記

(企業結合等関係)

### 1. 取得による企業結合

当社は、2019年6月18日開催の取締役会において、PSZ株式会社の全株式を取得し、吸収合併することによりA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全てを取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2019年6月26日に株式を取得し、2019年7月30日にPSZ株式会社を吸収合併しました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PSZ株式会社

事業の内容 経営コンサルティング業、  
有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買

##### ② 企業結合を行った主な理由

2016年4月期の黒字転換と以降の黒字化定着により、投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数人数投資家向け、AP Cayman Partners II ,L.P.、Japan Ireland Investment Partners Unlimited Company、並びにフォーティーツー投資組合の四株主（以下、「AP ファンド」といいます。）により支援を受けた2012年1月以降の「事業再生期」を終え、既に「再成長期」に移行していることから、当社グループ

が独立企業として持続的かつ安定的な発展を実現するための中長期的なオーナーシップについて、同ファンドと協議を進めてきた結果、より多様な当社株式の所有者層、並びにより高い流動性を形成するため、2018年7月に新株の発行を伴わないAPファンドが保有する当社普通株式の売出しを行うことを決定し、当社の株主構成が大きく変化するに至っております。

さらに、株主構成が大きく変化する中、APファンドとの間では、当社が「事業再生期」に発行した負債性の強い社債型の各種優先株式のうち、APファンドが保有するC種優先株式について、復配と継続的かつ安定的な配当を実現し得る環境整備の観点から、今後の保有スタンスについて議論を重ねてまいりました。C種優先株式は、当社並びにAPファンド双方が金銭対価による取得請求権を有しており、当社が同請求権を行使しC種優先株式を取得並びに消却するには、その対価として8億円の支払いが発生すること、またAPファンドによる同請求権が行使される場合には、当社がその時期をコントロールできないなど、経営環境の変化や投資機会に即応できる強い財務基盤の構築が急務であるとの共通認識を有する中において、C種優先株式の取扱いが当社の重要なテーマであると位置づけ議論を深めてまいりました。

そのような中、2019年3月に入り、投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付除外少数投資家向け（以下、「APIV号ファンド」といいます。）が保有資産の流動性を確保することを目的にSPCとして設立したPSZ株式会社に、APファンドが保有する当社C種優先株式を移管したい考えであること、また、SPCにC種優先株式を移管したのち、当社がC種優先株式を取得するまでのプロセスについてより具体的に協議していきたい旨の申し入れを受けました。

さらに、4月に入り、APIV号ファンドから、PSZ株式会社はAPファンドから当社C種優先株式を取得するための資金は金融機関からの借り入れによること、当社C種優先株式をPSZ株式会社に移管したのち、当社に同社の全株式を備忘価額で譲渡したい旨の提案を受けるに至りました。

そこで、当社取締役会において慎重に協議を重ね、PSZ株式会社の全株式を取得後、当社に吸収合併する方法を検討いたしました。この方法によればC種優先株式を発行価額と同額にて取得及び消却できるメリットが得られる一方、当社がPSZ株式会社の借入金を引き継ぐことになり、金融機関への返済に伴う現預金の社外流出という金銭対価による取得請求権の行使と実質的に同様となること、また借入金の完済までの間、改善基調にある当社の自己資本比率が悪化するというデメリットが生じます。これらを踏まえ、PSZ株式会社の全株式を取得後に当社に吸収合併することによりC種優先株式を取得、消却すると同

時に、当該C種優先株主であるAPファンドを割当先とする本新株式の発行により資金を調達したうえで、PSZ株式会社から引き継ぐ借入金の全額の返済原資とする、いわゆる当社C種優先株式と普通株式との実質的な交換を行うことといたしました。当スキームによると資本増強による財務基盤の強化という副次的効果が得られることになり、現在当社が置かれた経営環境を総合的に勘案すると最適な方法になり得ると判断いたしました。

また、当スキームにおける資本増強による財務基盤の強化という副次的効果の最大化を図るため、C種優先株式と同様に負債性の強い社債型優先株式であるA種優先株式並びにB種優先株式を保有いただくHOLTジャパン株式会社（以下、「HOLTジャパン」といいます。）に対しても、同様の手法により普通株式への実質的な交換を行うことについて検討打診した結果、本件の趣旨に賛同いただき応諾いただくに至りました。

そのため、APファンド並びにHOLTジャパンと協議のうえ、HOLTジャパンは保有するA種優先株式及びB種優先株式をPSZ株式会社に移管すること、PSZ株式会社は、C種優先株式の800百万円に加えて、A種優先株式及びB種優先株式の350百万円を含む総額1,179百万円を金融機関から借り入れることを確認しました。

これにより、各種優先株主からの金銭対価による取得請求権の行使という、当社が意図しない時期に同請求権の行使を受けた際に生じる事業成長資金の社外流出という事態が回避できるほか、自己資本の増強による財務基盤の強化が図れることとなります。また、当社が「事業再生期」に発行した現存する各種優先株式の全てを取得、並びに消却することとなります。

当社各種優先株式を普通株式への実質的な交換を行う本施策を通じて、当社普通株式の新規発行に伴い発行済株式総数を増加させることとなりますが、各種優先株式に付与されている金銭対価による取得請求権が発動されることにより当社が意図しない時期、かつ当社グループの事業成長資金の社外流出リスクがなくなるほか、当社自己資本の質的向上による財務基盤の強化に寄与するものであります。

### ③企業結合日

2019年6月26日（現金を対価とする株式取得日）

2019年7月30日（みなし取得日）

### ④企業結合の法的形式

株式の取得

### ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

### ⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月31日から2020年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1円
取得原価		1円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれん

382千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益（その他）として計上しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大塚メガネ

(以下、「大塚メガネ」といいます。)

事業の内容 眼鏡・コンタクトレンズ・補聴器の販売

なお、大塚メガネの子会社である株式会社MS3は、2019年10月31日をみなし売却日として、株式会社グリーンインベストに売却しております。

②企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画の基本戦略（成長のシナリオ）の一つに「目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開」していくことを掲げております。その一環として、今般、大塚メガネとの協議を通じて、滋賀県草津地域におけるアイケアサービス提供の担い手として「目の健康プラットフォーム」へ参画いただくため、大塚メガネの全株式を取得し子会社化いたしました。

大塚メガネは、滋賀県草津地域に5店舗を有する地域密着型チェーンの1社

であります。同社は、地域への密着と貢献を基本経営方針としてお客様の眼の環境にあった商品・サービス提供を強化しており、多くの点で当社の事業方針との共通がみられます。そして子会社化により、大塚メガネは更なる地域への密着と貢献を目的として、当社グループが提供する共同購買、物流、店舗運営、お客様への付加価値提供等、様々な分野での相乗効果を見込むとともに、収益力の早期改善並びに増強を図ってまいる計画です。

なお、当社が戦略的に推進するロールアップは、眼鏡等小売業で過去存在した屋号の変更を伴う M&A とは性質を異にし、地域の皆さまに親しまれてきた屋号やキャラクターなどを維持したうえで営業を継続いたします。同時に当社グループの目の健康を重視したサービス・プロダクトや、購買行動分析に基づいた CRM、並びに事業規模拡大によるスケールメリットを適宜活用しながら収益力の増強を図るとともに、当社グループが掲げるアイケアサービス提供の担い手として、地域の皆さまからより一層信頼・支持される企業（もしくは店舗）となることを目指しております。

③企業結合日

2019年10月31日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年11月1日から2020年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	66,012千円
取得原価		66,012千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 27,500千円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれん金額

102,797千円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

3. 企業結合に係る条件付取得対価の会計処理

2018年8月31日に行われた株式会社VISIONIZEとの企業結合について、当第1四半期連結会計期間において一定の条件達成により、条件付取得対価を追加で支払うことが確定したため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。

当第1四半期連結会計期間における追加的に認識したのれん金額は次のとおりであります。

追加的に認識したのれん金額	1,211,190千円
のれん償却額	224,294千円
償却方法及び償却期間	9年間にわたる均等償却

4. 共通支配下の取引等（会社分割）

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社としてアイケアソリューション分割準備株式会社（以下、「分割準備会社」といいます。）を新たに設立し、当社100%子会社の株式会社メガネスーパー（以下、「メガネスーパー」といいます。）のアイケアソリューション事業部門（以下、「本事業」といいます。）に関する権利義務を分割準備会社に承継させる分割（簡易分割）について、メガネスーパーと分割準備会社との間で分割契約（以下、「本分割契約」といいます。）を締結することを決議し、実施いたしました。

また、本分割契約の締結と同時に、当社とエムスリーとの間において、本分割の効力発生日である2020年2月18日に、当社が保有する分割準備会社の株式の一部をエムスリーに譲渡すること等に関する資本業務提携契約を締結し実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容



事業の名称 当社の連結子会社であるメガネスーパーのアイケアソリューション事業部門  
事業の内容 眼鏡・コンタクトレンズ・補聴器の販売

② 企業結合日

2020年2月18日

③ 企業結合の法的形式

メガネスーパー（当社の連結子会社）を分割会社、分割準備会社（当社の連結子会社）と承継会社とする会社分割

④ 結合企業の名称

アイケアソリューション分割準備株式会社（2020年2月18日に株式会社SENSEAIDに商号変更）

⑤ その他取引の概要に関する事項

会社分割の目的

当社グループのさらなる事業成長並びに企業価値の最大化に向けた取り組みとして、当社グループが掲げるアイケアサービスを更に拡充・先鋭化させ収益力の増強に資する新たな店舗モデルとして、広範な提携も視野に模索していたところ、日本の医師の9割にあたる28万人以上が登録する医療従事者専門サイト「m3.com」を通じて蓄積されたエムスリーの医療機関とのネットワークや医療等に関する知識や経験は、当社グループが掲げるアイケアサービスを更に拡充・先鋭化させ収益力の増強に貢献できるものと判断に至りました。

そのため、当社は、本事業を共同で推進することを目的として、エムスリーとの間で合弁事業を開始することに合意いたしました。具体的には、当社が分割準備会社を設立し、分割契約に基づき、2020年2月18日を効力発生日として、当社から分割準備会社に対して本分割を実施し、その後、資本業務提携契約に基づき、当社が保有する分割準備会社の株式の50%をエムスリーに譲渡することにより、本合弁事業を開始いたしました。

本合弁事業により、当社グループ及びエムスリーの役割並びに責任範囲を明確化するとともに、双方の強みを活用しながら、機動的かつ柔軟に施策を実行することを可能とし、新たなサービスモデルの早期構築に資するものと判断しております。

なお、分割準備会社の運営等については、当社及びエムスリーの間において締結した資本業務提携契約に従うものとしております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 5. 共通支配下の取引等（子会社株式の一部売却）

当社は、2020年2月18日に当社が保有する連結子会社である株式会社SENSEAIDの株式のうち50%をエムスリー株式会社に売却いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ①子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社SENSEAID

事業の内容：眼鏡・コンタクトレンズ・補聴器の販売

#### ②企業結合日

2020年2月18日

#### ③企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却（対価は現金）

#### ④ 取引の目的を含む取引の概要

上記4(1)⑤をご参照ください。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理を行っております。

なお、個別損益計算書上、譲渡株式の帳簿価格と売却額との差額を「関係株式売却益」として265,785千円計上しております。

## (3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ①資本剰余金の主な変動要因  
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却
- ②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
65,087百万円

## 6. 共通支配下の取引等（連結子会社間における合併）

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社関西アイケアプラットフォームが当社の連結子会社である株式会社大塚メガネを吸収合併することを決議いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社関西アイケアプラットフォーム
事業の内容	眼鏡等小売事業等

被結合企業の名称	株式会社大塚メガネ
事業の内容	眼鏡、時計の販売事業等

#### ②企業結合日

2020年2月1日

#### ③企業結合の法定形式

株式会社関西アイケアプラットフォームを存続会社とし、株式会社大塚メガネを消滅会社とする吸収合併方式

#### ④結合企業の名称

株式会社関西アイケアプラットフォーム

#### ⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループ内での経営資源の最適配置と経営の効率化をより一層図るため、吸収合併することといたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2019年5月1日  
至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,795	795	622,431	623,227	801,085	801,085
当期変動額						
新株の発行	2,799,563	2,663,402		2,663,402		—
資本金からその 他資本剰余金への 振替	△2,711,606		2,711,606	2,711,606		—
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		△2,575,445	2,575,445	—		—
当期純利益					18,705	18,705
自己株式の消却			△1,150,000	△1,150,000		—
自己株式の取得						
自己株式の処分			△44	△44		—
合併による自己株 式の増加				—		—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	87,957	87,957	4,137,007	4,224,964	18,705	18,705
当期末残高	98,752	88,752	4,759,438	4,848,191	819,790	819,790

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△4	1,435,103	351,805	1,786,909
当期変動額				
新株の発行		5,462,965		5,462,965
資本金からその他資本剰余金への振替		—		—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—		—
当期純利益		18,705		18,705
自己株式の消却	1,150,000	—		—
自己株式の取得	△308,699	△308,699		△308,699
自己株式の処分	411	367		367
合併による自己株式の増加	△1,150,000	△1,150,000		△1,150,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,120	92,120
当期変動額合計	△308,287	4,023,338	92,120	4,115,458
当期末残高	△308,292	5,458,441	443,926	5,902,368

## 〔個別注記表〕

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産 …………… 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております
- ②退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③関係会社事業損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失発生見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理方法…………… 税抜方式によっております。

### 2. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

当事業年度において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の評価及び関係会社株式の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積り等を要する会計処理に際して、新型コロナウイルスの当社への影響が、翌事業年度の一定期間まで継続するものと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づき見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (退職金規定の制定)

当社は、2020年4月6日開催の取締役会において、従業員の退職給付に備えて退職金規定の制定を決議いたしました。当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

これに伴い、当事業年度に販売費および一般管理費として退職給付費用を10,612千円計上しております。

#### (譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、当社の代表取締役1名及び取締役1名に対して持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主の皆様と価値共有を進めることを目的として、2018年7月24日開催の定時株主総会において譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年12月に新株を発行しております。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は従業員への福利厚生制度の充実化と当社の企業価値向上を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを2019年12月15日より導入しております。詳細につきましては、連結計算書類 連結注記表 7. 追加情報に記載のとおりであります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務等

##### 金銭債権

短期金銭債権 45,006千円

##### 金銭債務

短期金銭債務 242,465千円

#### (2) 財務制限条項

①2018年3月30日付相対型コミットメントライン契約（当事業年度末の借入金残高700,000千円）

a. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決



算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持する。

- b. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。
- ②2019年6月14日付コミット型タームローン契約及びコミットメントライン契約(当事業年度末の借入金残高はありません。)
  - a. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年4月末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部合計金額の75%以上に相当する額、又は直近の事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する額のうち、いずれか高い方の額以上に維持すること。
  - b. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。
  - c. 借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

702,602千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益

837千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

645,173株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	3,671千円
賞与引当金	3,009千円
未払事業税	2,628千円
株式報酬費用	54,935千円
関係会社株式の評価損	6,920千円
関係会社事業損失引当金	8,533千円
その他	1,490千円
繰延税金資産小計	81,188千円
評価性引当金	△74,209千円
繰延税金資産合計	6,979千円

### 繰延税金負債

未収還付事業税	△2,402千円
繰延税金負債合計	△2,402千円
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	4,576千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高
子会社	株式会社 メガネスパー	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注)2	595,073	売掛金	—
				売掛金の回収代行、経費の立替等(注)3	162,983	預り金	162,983
子会社	株式会社 メガネハウス	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注)2	34,953	売掛金	—
				売掛金の回収代行、経費の立替等(注)3	53,819	預り金	53,819

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高
子会社	株式会社 関西イケアプラットフォーム	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	11,417	売掛金	—
				売掛金の回収代行、経費の立替等 (注)3	23,400	預り金	23,400
子会社	株式会社 みちのくイケアプラットフォーム	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	481	売掛金	—
				売掛金の回収代行、経費の立替等 (注)3	668	預り金	668
子会社	株式会社 Enhanlabo	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	488	売掛金	886
				経費の立替 (注)3	54	立替金	54
子会社	株式会社 VisionWedge	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	997	売掛金	1,085
				経費の立替 (注)3	582	立替金	582
子会社	株式会社 VISIONIZE	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	49,555	売掛金	42,324
				経費の立替 (注)3	72	立替金	72
子会社	株式会社 SENSEAID	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)2	9,635	売掛金	—
				売掛金の回収代行、経費の立替等 (注)3	1,593	預り金	1,593

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1. 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額であります。

2. 経営指導料は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

3. グループ間での決済業務に係る取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額で表示しております。

## (2) その他の関係会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高
その他関係会社	エムスリー株式会社	(被所有)直接32.6%	増資の引受業務提携	増資の引受(注)2	4,107,447	—	—
				子会社株式の売却(注)3	459,058	預り金	40,941

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額であります。
2. 増資の引受は、当社が行った第三者割当増資を1株341円で引き受けたものであります。
3. 子会社株式の売却は、株式会社SENSE AID株式の50%を譲渡したものであり、その価格については、両社協議の上決定しております。

## (3) 役員

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	星崎 尚彦	所有直接1.02%	当社代表取締役	金銭報酬債権の現物出資(注)	119,972	—	—
役員	三井 規彰	所有直接0.44%	当社取締役	金銭報酬債権の現物出資(注)	55,942	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 149円30銭

(2) 1株当たり当期純利益 0円70銭

(注) 1. 2019年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を計算しております。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表「14. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 10. その他の注記

連結計算書類の連結注記表「15. その他の注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。